

JCO臨界事故から24年目を迎えて

今年で、JCO臨界事故から24年目を迎えることになりました。

本日は、9月27日ですが、私が、明日からアイダホフォールズ市へ出張のため、30日を前に訓示を行います。

改めて、「この日を絶対忘れてはならない」ということ、「この事故を決して風化させることなく後世に語り継いでいく」ということ、この二つをしっかりと守り続けてください。

そして、今年も、部課長の皆さんと共に、若い世代の方々にも参加していただきました。役場内においては、JCO臨界事故を経験した職員が年々減少し、今では、全体の2割程度となっているということです。原子力防災への対応は、本村の重要な責務であり、東海村職員の使命であるということを、次世代の皆さんにも、しっかりと認識していただきたいと思えます。

1999年9月30日、(株)JCOにおいて臨界事故が発生し、お二人の方がお亡くなりになり、663人の方々が被曝されました。日本で初めての原子力災害事故が、原子力発祥の地である本村で起きたわけです。当時は、事態の把握も正確にできない状態で、国や県の指示を待たずに、村独自で住民避難を決断するなど、役場が前面にたって住民を守るための活動を展開しました。職員の被ばくも考えられましたが、「住民を守るのは職員だ」という強い使命感で事態の収拾にあたっていただきました。

この事故を教訓として、原子力災害に対する法整備や安全対策は強化されましたが、事業者をはじめとした関係者が、「安全が何より優先する」という原点を忘れてはなりません。「安全文化の醸成」には、一人ひとりの自覚が大切ですが、併せて、組織力や現場力の強化という不断の努力がなければ成しえるものではありません。そして、我々行政に携わる者も、事業者任せにすることなく、しっかりと自分ごと化し、住民の安全を守るための行動を徹底してまいりましょう。

また、福島第一原子力発電所の事故からも、すでに12年が経過しました。この事故を受けて、原子力防災対策は一段と強化されたところではありますが、国の原子力政策や事業者の事業活動に対する「国民の信頼」という点においては、一層の努力が必要であると感じています。

そうした中で、村内の原子力事業所においては、今年、火災事案が相次いで発生しております。なぜ、こうした事案が起きるのか？どうして防げなかったのか？最終的には、一人ひとりの気付きと行動力が欠かせないと感じています。そして、それは個人の問題ではなく、組織としての危機管理能力が問われていることであり、原子力に携わる事業所としては、より一層の緊張感を持って事業活動に取り組むよう強く求めてまいります。

一方、東海第二発電所に関しましては、事業者による安全性向上対策工事が進められており、本村の広域避難計画策定が注目されているところでもあります。これまでに、避難先3市への広域避難訓練を実施し、計画策定に向けて必要な確認・検証作業を進めてまいりました。また、研究炉であるJRR-3の事故を想定した屋内退避・避難誘導訓練も実施してきたところでもあります。

本村の特徴として、多数の原子力関係事業所が立地しており、発災事業所の違いにより、住民の避難に関する初動が大きく異なることをしっかりと住民の方々に、早めに周知・徹底していくこと

が肝要であると感じているところでもあります。そのためにも、「広域避難計画」と「屋内退避・避難誘導計画」をセットにして、公表出来ればと考えているところでもあります。

いずれにしましても、原子力政策は、本村にとって重要なテーマでありますので、様々な動向を注意深く見極めながら、しっかりと対応してまいりたいと考えております。

最後に、改めて、申し上げます。

皆さんには、3万8千人の生命・財産を守るという覚悟と決意を持って職務にあたって頂きたい。これからも村民の期待に応えられるよう、全庁一丸となって努力を積み重ねてまいりましょう！

令和5年9月27日

東海村長 山田 修